

平成30年釜石市景気動向調査報告書

前期

平成30年1月～ 6月期 実績
平成30年7月～12月期 見通し

平成30年12月

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成30年9月13日
- (2) 調査対象期間 平成30年1月～6月期実績及び平成30年7月～12月期見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。ただし、金融・保険業、電気・ガス供給業、不動産業は、調査対象から除外した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、233企業の回答を得た。(回答率46.6%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	88 (17.6)	54 (23.2)	61.4
製造業	61 (12.2)	35 (15.0)	57.4
運輸通信業	18 (3.6)	6 (2.6)	33.3
卸売業	33 (6.6)	20 (8.6)	60.6
小売業	121 (24.2)	49 (21.0)	40.5
飲食店	41 (8.2)	15 (6.4)	36.6
サービス業	138 (27.6)	54 (23.2)	39.1
合計	500 (100.0)	233 (100.0)	46.6

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	25 (46.3)	16 (29.6)	10 (18.5)	3 (5.6)	0 (0.0)
製造業	15 (42.9)	10 (28.6)	6 (17.1)	2 (5.7)	2 (5.7)
運輸通信業	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	9 (45.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.0)
小売業	39 (79.6)	8 (16.3)	1 (2.0)	1 (2.0)	0 (0.0)
飲食店	12 (80.0)	3 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	34 (63.0)	15 (27.8)	5 (9.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	135 (57.9)	64 (27.5)	24 (10.3)	6 (2.6)	4 (1.7)

(注) ()内の数字は構成比 (%)

6 平成30年度前期の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、平成30年9月に平成30年1月～6月期の実績、平成30年7月～12月期の見通しについて調査したものである。(回収率46.6%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、①「かなり悪い」、「やや悪い」合計で54.3%、②「良くも悪くもない」で30.6%、③「かなり良い」、「やや良い」合計で15.1%の順であった。前期の回答と比較すると、①は増加、②はほぼ同率、③は減少していることから、業況判断は下落したと言える。

【経営上の問題点】

回答が多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

前期の回答と比べると、前回最も多かった「売上代金の回収」の代わりに「売上(受注)の不振」が経営上問題点の選択として最も多く選択された。業種別で最も多かった回答は、製造業、卸売業、小売業、サービス業では「売上(受注)の不振」、建設業、飲食業では「利益の減少」、運輸・通信業では「売上(受注)の不振」「利益の減少」となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が最も多かった選択肢は、売上高では「減少」が75.8%、受注では「減少した」が48.0%、価格動向では「あまり変わらない」が56.3%、採算水準では「収支同程度」が48.0%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が74.7%、借入では「借入なし」が47.3%、製品在庫では、「ほぼ適正」が72.3%、設備投資では「行わなかった」が82.7%、雇用状況では「ほぼ適正」が65.3%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

平成30年1月～6月までのあなたの業界の景気はどうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「かなり良い」は1.3%で、「やや良い」は13.8%、「良くも悪くもない」が30.6%、一方、「やや悪い」は38.8%で、「かなり悪い」は15.5%あった。

これを業種別にみると、**建設業**「かなり良い」は3.7%で、「やや良い」は27.8%、「良くも悪くもない」が37.0%、「やや悪い」は24.1%、「かなり悪い」は7.4%だった。

製造業「やや悪い」が最も多く34.3%、次いで「良くも悪くもない」の31.4%、「やや良い」が20.0%、「かなり悪い」が14.3%と続いており、「かなり良い」と答えた企業はなかった。

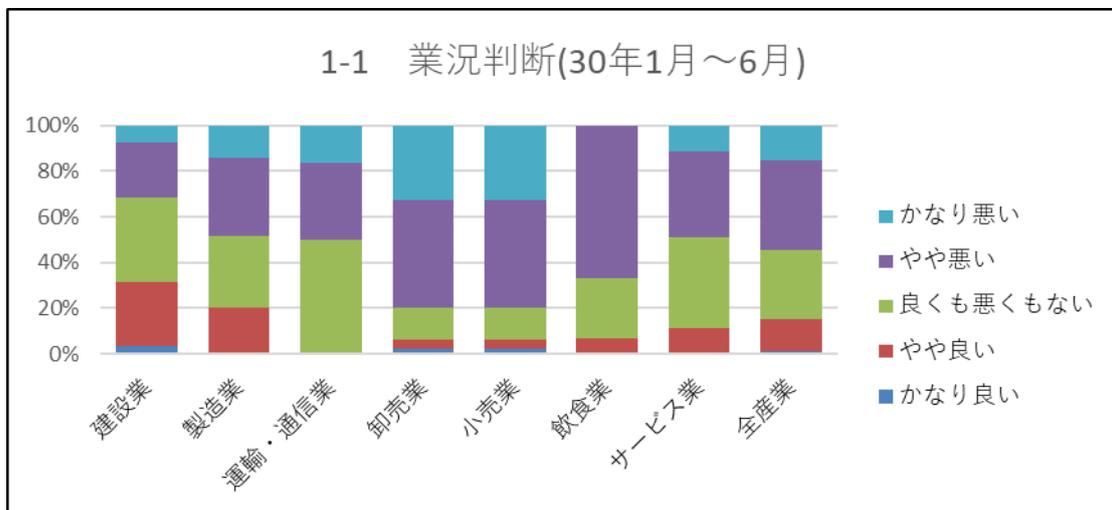
運輸・通信業「良くも悪くもない」が最も多く50.0%、そして「やや悪い」が33.0%、「かなり悪い」が16.7%で、それ以外の回答はなかった。

卸売業「やや悪い」が最も多く50.0%、次いで「良くも悪くもない」の25.0%、「かなり悪い」の20.0%、「やや良い」の5.0%と続いており、「かなり良い」と答えた企業はなかった。

小売業「やや悪い」と答えた企業が最も多く46.9%を占めた。次いで「かなり悪い」の32.7%と続き、それ以外では「良くも悪くもない」が14.3%、「やや良い」が4.1%、「かなり良い」が2.0%であった。

飲食業「やや悪い」が最も多く66.7%、次いで「良くも悪くもない」が26.7%、「やや良い」が6.7%で、それ以外の回答はなかった。

サービス業「良くも悪くもない」が39.6%と最も多く、次いで「やや悪い」の37.7%、「やや良い」「かなり悪い」がそれぞれ11.3%であり、「かなり良い」と答えた企業はなかった。



次に平成30年7月～12月までの、あなたの業界の景気はどうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「やや悪くなる」の40.9%、次いで「変わらない」の31.9%、「かなり悪くなる」の16.4%、「やや良くなる」の9.5%と続いており、「かなり良くなる」と答えた企業は1.3%だった。

これを業種別でみると、**建設業**「変わらない」「やや悪くなる」が最も多くそれぞれ35.2%であった。次いで「やや良くなる」「かなり悪くなる」が同率でそれぞれ13.0%、「かなり良くなる」と答えた企業は3.7%だった。

製造業「変わらない」が45.7%と最も多く、次いで「やや悪くなる」が25.7%、「やや良くなる」「かなり悪くなる」が同率でそれぞれ14.3%であり、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

運輸・通信業「変わらない」が45.7%と最も多く、次いで「やや良くなる」「やや悪くなる」「かなり悪くなる」が同率

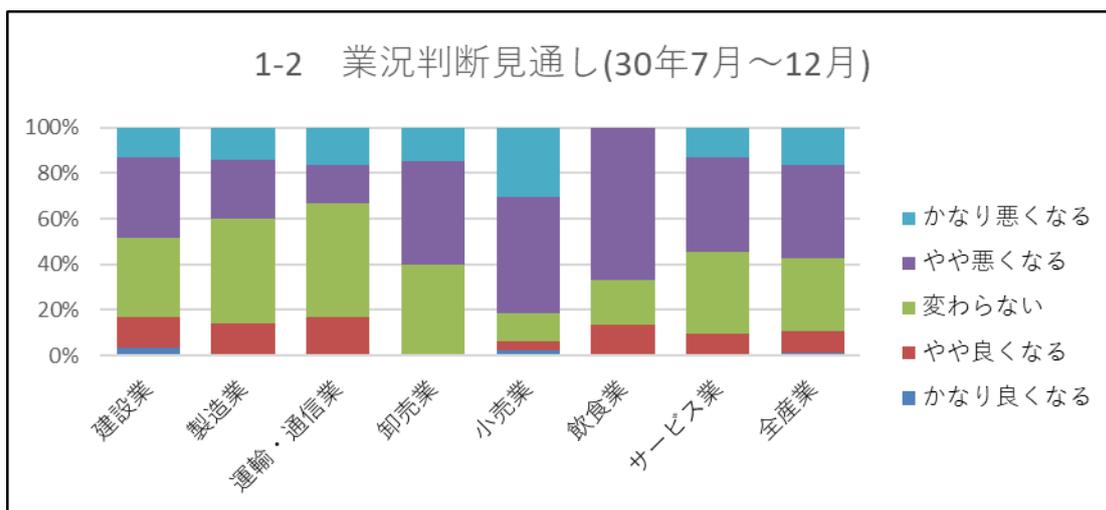
でそれぞれ 16.7%であり、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

卸売業「やや悪くなる」が最も多く、45.0%を占めた。次いで「変わらない」が 40.0%、「かなり悪くなる」が 15.0%と続き、「かなり良くなる」「やや良くなる」と答えた企業はなかった。

小売業「やや悪くなる」が 51.0%と最も多く、次いで「かなり悪くなる」が 30.6%、「変わらない」が 12.2%、「やや良くなる」が 4.1%、「かなり良くなる」が 2.0%であった。

飲食業「やや悪くなる」が最も多く 66.7%を占めた。次いで「変わらない」が 20.0%、「やや良くなる」が 13.3%と続き、「かなり良くなる」「かなり悪くなる」と答えた企業はなかった。

サービス業「やや悪くなる」が 41.5%と最も多く、次いで「変わらない」の 35.8%、「かなり悪くなる」が 7.3%、「やや良くなる」が 9.4%で、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。



第2節 売上高の動向

平成30年1月～6月までの売上高は、前年同期と比べてどうだったかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は 0.6%、「10%以上増加」は 5.9%、「10%未満増加」が 17.6%、一方、「10%未満減少」は 37.6%で、「10%以上減少」は 38.2%であった。

これを業種別にみると、**製造業**「10%未満減少」が最も多く 35.3%、次いで「10%未満増加」「10%以上減少」が同率で 26.5%、「10%以上増加」が 11.8%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

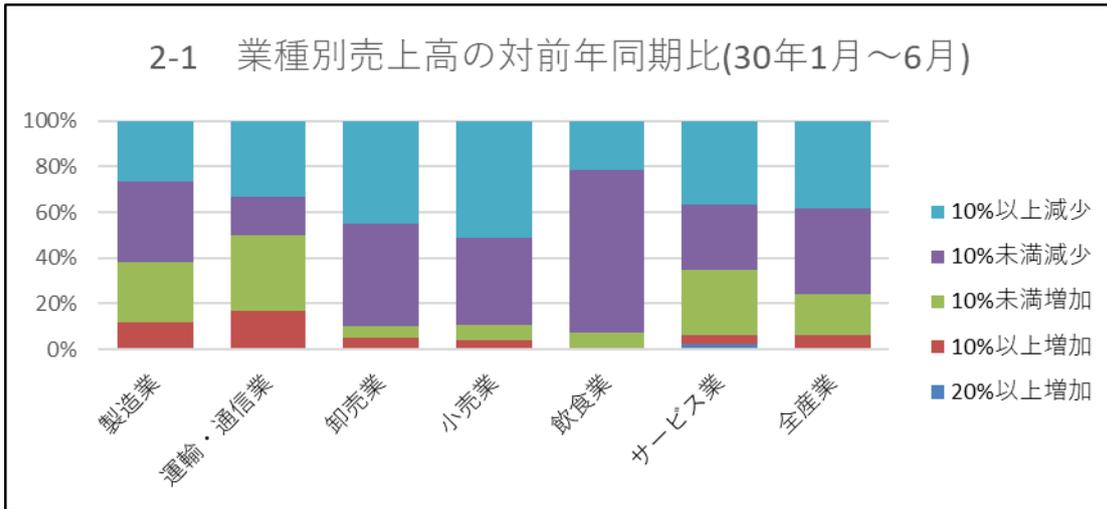
運輸・通信業「10%未満増加」「10%以上減少」と答えた企業が同率で 33.3%と最も多く、次いで「10%以上増加」「10%未満減少」の 16.7%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業「10%未満減少」「10%以上減少」と答えた企業が同率で最も多く 45.0%を占めた。次いで、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率でそれぞれ 5.0%であり、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

小売業「10%以上減少」と答えた企業が最も多く 51.1%を占めた。次いで、「10%未満減少」が 38.3%、「10%以上増加」が 6.4%、「10%未満増加」が 4.3%で、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

飲食業「10%未満減少」と答えた企業が最も多く 71.4%を占めた。次いで「10%以上減少」の 21.4%、「10%未満増加」の 7.1%と続き、「10%以上増加」「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

サービス業「10%以上減少」と答えた企業が最も多く 36.7%、続いて「10%未満増加」「10%未満減少」が同率でそれぞれ 28.6%、「10%以上増加」が 4.1%で、「20%以上増加」と答えた企業も 2.0%あった。



次に、平成30年7月～12月の売上高は、前年同期と比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「10%未満減少」と答えた企業が最も多く43.3%を占めた。次いで「10%以上減少」の33.9%、「10%未満増加」の15.8%、「10%以上増加」の6.4%と続き、「20%以上増加」も0.6%あった。

これを業種別にみると、**製造業**「10%未満減少」が最も多く35.3%、次いで「10%未満増加」の29.4%、「10%以上減少」の20.6%、「10%以上増加」が14.7%であり、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

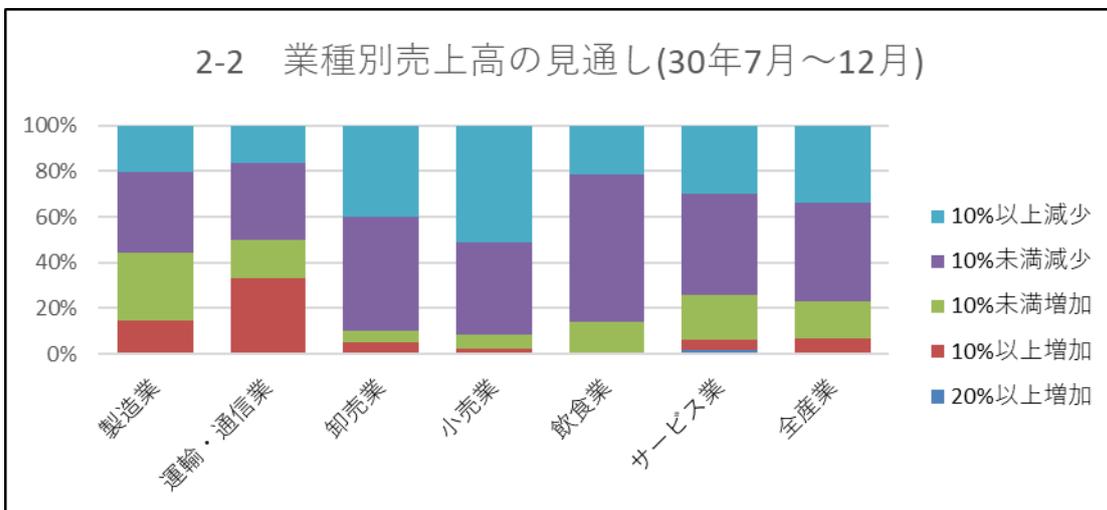
運輸・通信業「10%以上増加」「10%未満減少」が同率で最も多くそれぞれ33.3%となった。次いで「10%未満増加」「10%以上減少」が同率でそれぞれ16.7%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業「10%未満減少」が50.0%と最も多く、次いで「10%以上減少」が40.0%、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率でそれぞれ5.0%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

小売業「10%以上減少」と答えた企業最も多く51.1%、次いで「10%未満減少」の40.4%、「10%未満増加」が6.4%、「10%以上増加」が2.1%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

飲食業「10%未満減少」が最も多く64.3%を占めた。次いで「10%以上減少」が21.4%、「10%未満増加」が14.3%と続き、「20%以上増加」「10%以上増加」と答えた企業はなかった。

サービス業「10%未満減少」が最も多く44.0%を占めた。次いで「10%以上減少」が30.0%、「10%未満増加」が20.0%、「10%以上増加」が4.0%と続いており、「20%以上増加」と答えた企業は2.0%だった。

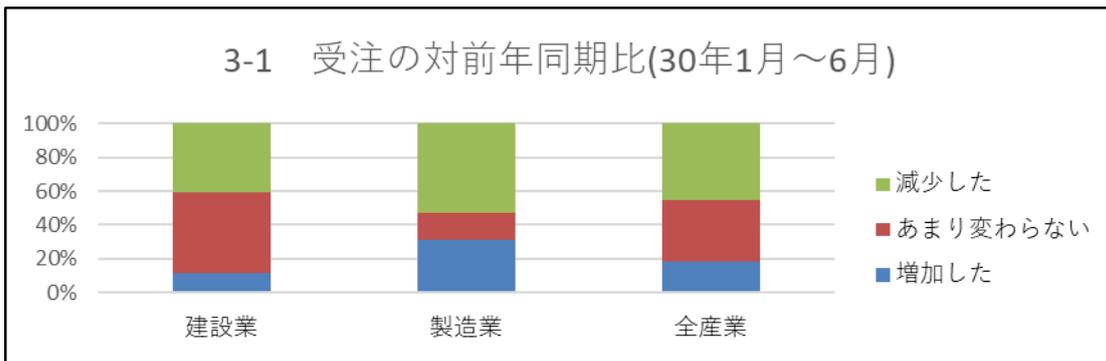


第3節 受注の動向

平成30年1月～6月までの受注量は、前年同期と比べてどうだったかと聞いたところ、建設業と製造業をまとめてみると、「減少した」が45.3%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の36.0%、「増加した」は18.6%であった。

これを業種別にみると、**建設業**「あまり変わらない」が最も多く48.1%を占めた。次いで「減少した」が40.7%で続き、「増加した」は16.7%に過ぎなかった。

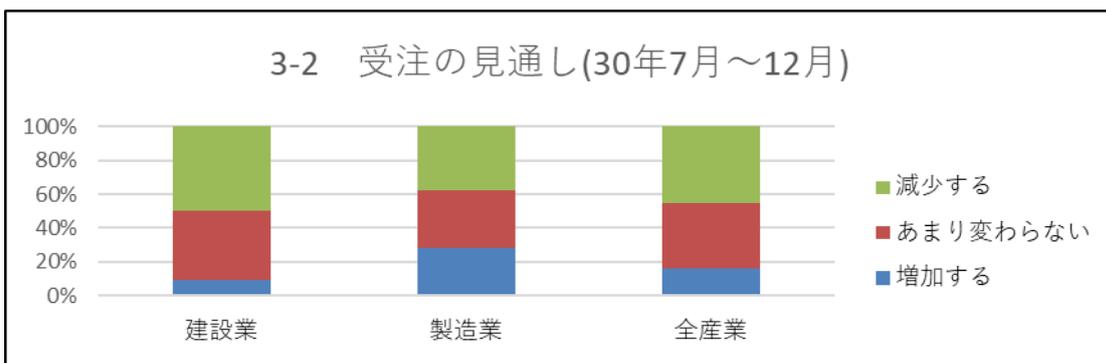
製造業「減少した」が最も多く、53.1%に達した。次いで「増加した」が31.3%、「あまり変わらない」が15.6%となった。



次に、平成30年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、建設業と製造業をまとめてみると、「減少する」が45.3%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の38.4%、「増加する」は18.6%であった。

これを業種別にみると、**建設業**「減少する」が最も多く50.0%を占めた。次いで「あまり変わらない」が40.7%、「増加する」が9.3%となっている。

製造業「減少する」が最も多く37.5%を占め、次いで「あまり変わらない」の34.4%、「増加する」の28.1%と続いている。



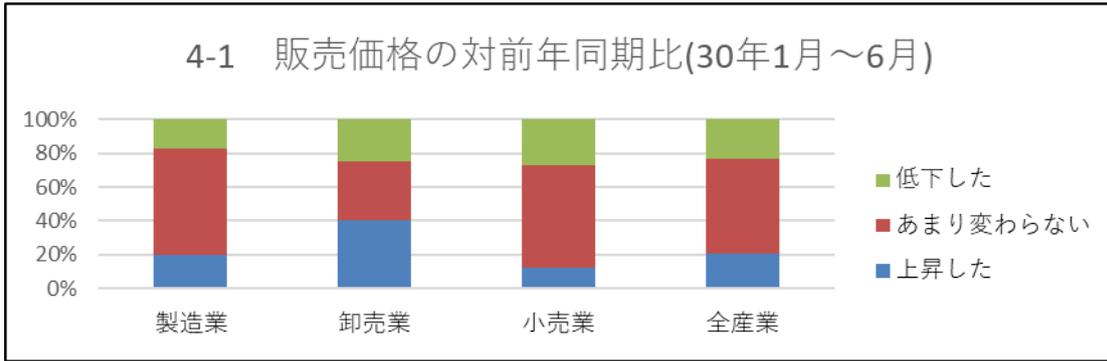
第4節 価格の動向

平成30年1月～6月までの販売価格(受注単価)は、前年同期と比べてどうだったかと聞いたところ、全産業(製造業、卸売業、小売業)でまとめてみると、「あまり変わらない」が56.3%と最も多く、次いで「低下した」が23.3%、そして「上昇した」は20.4%となっている。

これを業種別にみると、**製造業**「あまり変わらない」が62.9%と最も多く、次いで「上昇した」が20.0%、「低下した」は17.1%となっている。

卸売業「上昇した」が40.0%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が35.0%、「低下した」が25.0%であった。

小売業「あまり変わらない」が60.4%で最も多く、次いで「低下した」の27.1%、「上昇した」は12.5%だった。

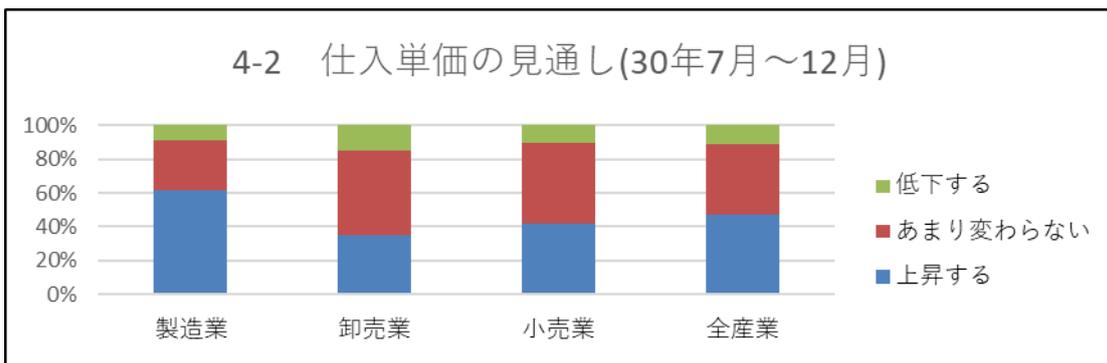


次に平成30年7月～12月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「上昇する」が 47.1%と最も多く、次いで多かったのは「あまり変わらない」の 42.2%だった。そして、「低下する」は 10.8%に過ぎなかった。

これを業種別にみると、**製造業**「上昇する」が 61.8%と最も多くなっており、次いで「あまり変わらない」の 29.4%、「低下する」が 8.8%であった。

卸売業「あまり変わらない」が 50.0%と最も多くなっており、次いで「上昇する」の 35.0%、「低下する」が 15.0%であった。

小売業「あまり変わらない」が 47.9%で最も多く、次いで「上昇する」が 41.7%、「低下する」は 10.8%だった。



第5節 採算水準の動向

平成30年1月～6月までの採算水準はどうだったかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「収支同程度」の 48.0%で、次いで多かったのは「赤字」の 29.1%、「黒字」は 22.9%だった。

これを業種別にみると、**建設業**「収支同程度」が最も多く 56.6%、次いで「黒字」の 28.3%、「赤字」は 15.1%だった。

製造業「収支同程度」が最も多く 40.0%、次いで「黒字」の 31.4%、「赤字」が 28.6%であった。

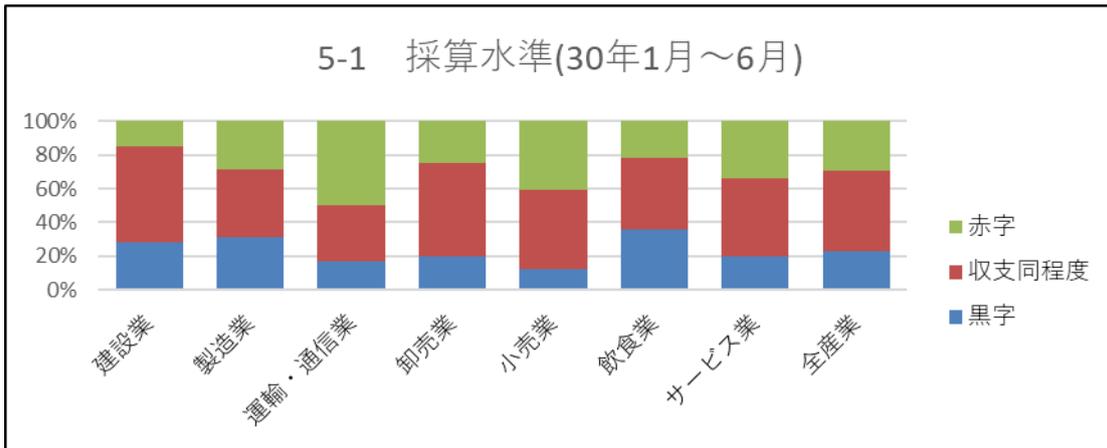
運輸・通信業「赤字」が 50.0%と最も多く、「収支同程度」が 33.3%、「黒字」が 16.7%であった。

卸売業「収支同程度」が 55.0%と最も多く、「赤字」が 25.0%、「黒字」が 20.0%であった。

小売業「収支同程度」が最も多く 46.9%、次いで「赤字」の 40.8%、「黒字」は 12.2%だった。

飲食業「収支同程度」が 42.9%と最も多く、「黒字」が 35.7%、「赤字」が 21.4%となった。

サービス業「収支同程度」が最も多く 46.0%、次いで「赤字」が 34.0%、「黒字」が 20.0%となっている。



次に、平成30年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「収支同程度」が50.9%と最も多く、次いで「赤字」の30.1%、「黒字」は19.0%と最も少なかった。

これを業種別にみると、**建設業**「収支同程度」が最も多く61.5%、次いで「黒字」「赤字」が同率でそれぞれ19.2%であった。

製造業「収支同程度」が54.3%と最も多く、次いで、「黒字」の25.7%、「赤字」は20.0%であった。

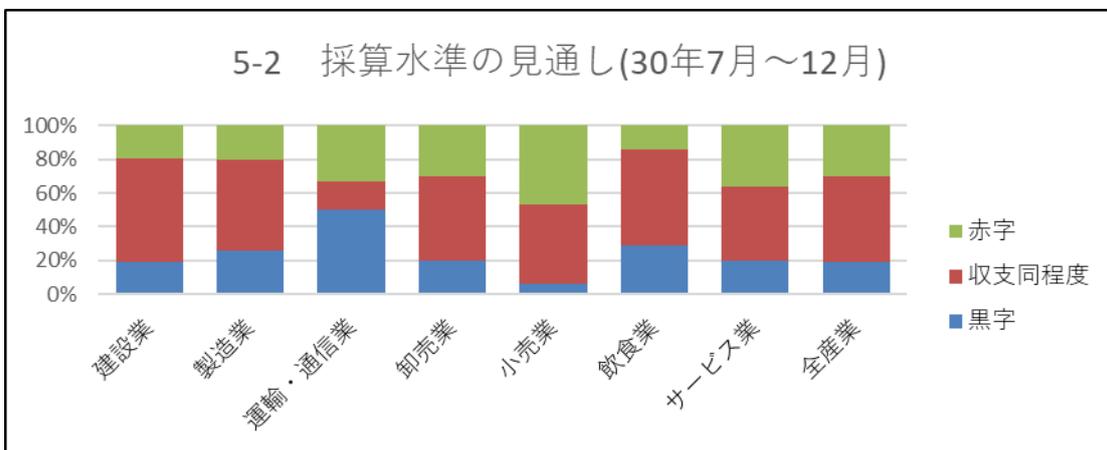
運輸・通信業「黒字」が最も多く50.0%、「赤字」が33.3%、「収支同程度」が16.7%であった。

卸売業「収支同程度」が50.0%と最も多く、次いで、「赤字」の30.0%、「黒字」は20.0%となっている。

小売業「収支同程度」「赤字」が最も多く同率でそれぞれ46.9%、「黒字」が6.1%となっている。

飲食業「収支同程度」が最も多く57.1%、次いで「黒字」が28.6%、「赤字」は14.3%だった。

サービス業「収支同程度」が44.0%と最も多く、「赤字」が36.0%、「黒字」が20.0%となった。



第6節 資金繰りの動向

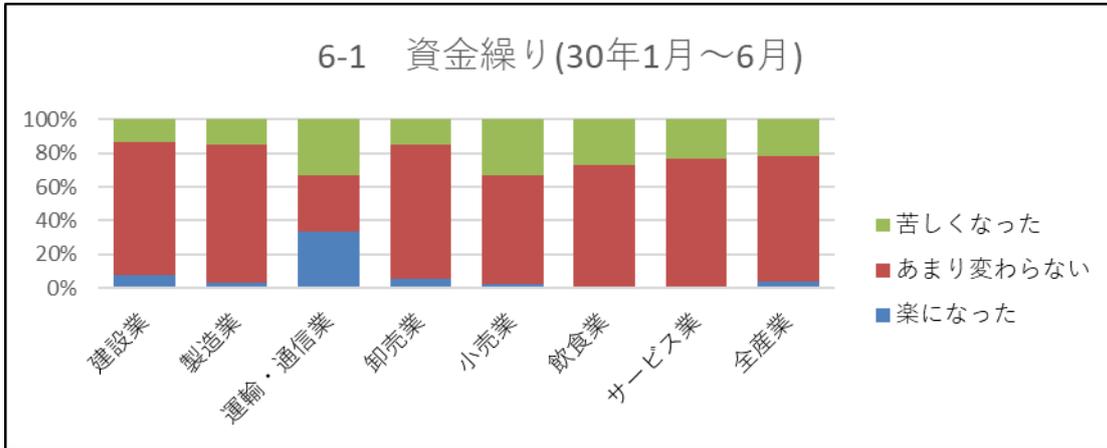
平成30年1月～6月までの資金繰りは前年同期と比べてどうだったかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の74.7%、次いで「苦しくなった」の21.4%、そして「楽になった」は3.9%だった。

これを業種別にみると、**建設業**「あまり変わらない」が最も多く79.6%、次いで「苦しくなった」の13.0%、「楽になった」は7.4%だった。

製造業「あまり変わらない」が82.4%と最も多く、「苦しくなった」が14.7%、「楽になった」は2.9%だった。

運輸・通信業「楽になった」「あまり変わらない」「苦しくなった」がそれぞれ同率で33.3%であった。

卸売業「あまり変わらない」が80.0%と最も多く、次いで「苦しくなった」の15.0%、「楽になった」は5.0%だった。
 小売業「あまり変わらない」が最も多く64.6%、次いで「苦しくなった」の33.3%、「楽になった」は2.1%だった。
 飲食業「あまり変わらない」が73.3%と最も多く、「苦しくなった」は26.7%であり、「楽になった」と答えた企業はなかった。
 サービス業「あまり変わらない」が最も多く76.9%、次いで「苦しくなった」の23.1%であり、「楽になった」と答えた企業はなかった。



次に、平成30年7月～12月までの資金繰りは、平成30年1月～6月に比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が最も多く67.1%、次いで「苦しくなる」の28.5%、「楽になる」は4.4%だった。

これを、業種別にみると、**建設業**「あまり変わらない」が最も多く66.7%、次いで「苦しくなる」が24.1%、「楽になる」は9.3%だった。

製造業「あまり変わらない」が82.4%と最も多く、「苦しくなる」は14.7%、「楽になる」は2.9%だった。

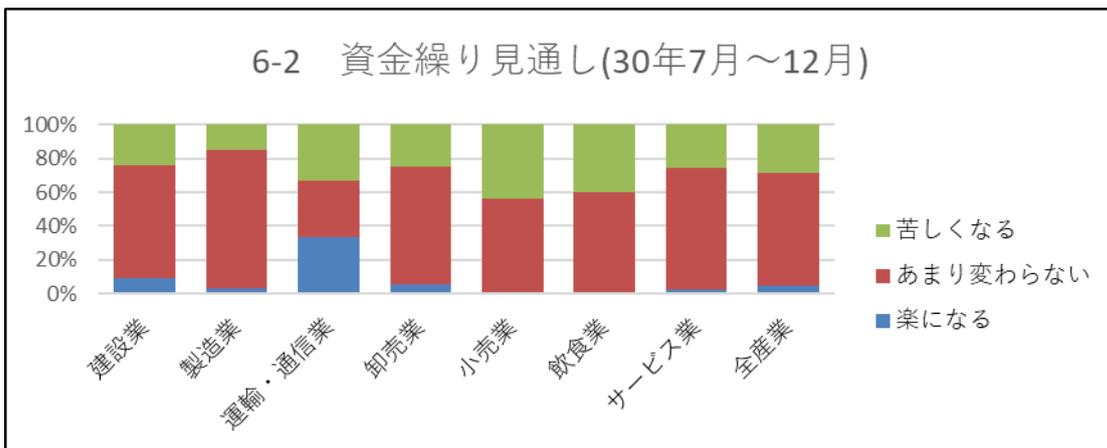
運輸・通信業「楽になる」「あまり変わらない」「苦しくなった」がそれぞれ同率で33.3%だった。

卸売業「あまり変わらない」が70.0%と最も多く、次いで「苦しくなる」の25.0%、「楽になる」は5.0%だった。

小売業「あまり変わらない」が最も多く56.3%、次いで「苦しくなる」が43.8%、「楽になる」と答えた企業はなかった。

飲食業「あまり変わらない」が72.5%と最も多く、次いで「苦しくなる」の40.0%、「楽になる」と答えた企業はなかった。

サービス業「あまり変わらない」が最も多く72.5%、次いで「苦しくなる」の25.5%、「楽になる」は2.0%だった。



第7節 借入の動向

平成30年1月～6月までの借り入れ状況はどうだったかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「借入なし」が最も多く47.3%、次いで「あまり変わらない」の38.8%と続き、「容易になった」は7.1%、「難しくなった」は6.7%だった。

これを業種別にみると、**建設業**「借入なし」が最も多く50.9%、次いで「あまり変わらない」の30.2%、「容易になった」の13.2%と続き、「難しくなった」と答えた企業は5.7%だった。

製造業「あまり変わらない」が52.9%と最も多く、次いで「借入なし」の32.4%、「容易になった」が8.8%と続き、「難しくなった」は5.9%だった。

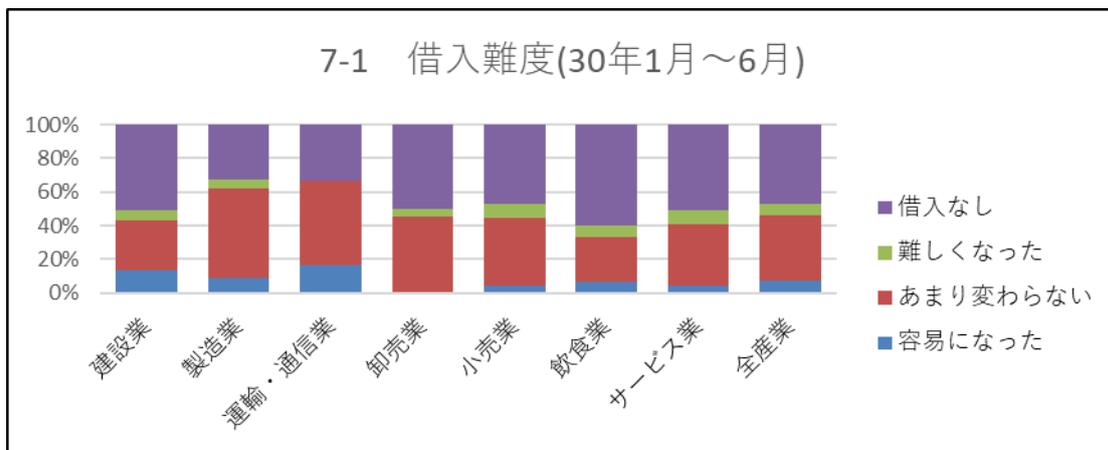
運輸・通信業「あまり変わらない」が50.0%で最も多く、「借入なし」が33.3%、「容易になった」が16.7%と続き、「難しくなった」と答えた企業はなかった。

卸売業「借入なし」が最も多く、50.0%、次いで「あまり変わらない」の45.0%、「難しくなった」の5.0%と続き、「容易になった」と答えた企業はなかった。

小売業「借入なし」が46.8%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の40.4%、「難しくなった」が8.5%と続き、「容易になった」は4.3%だった。

飲食業「借入なし」が60.0%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の26.7%と続き、「難しくなった」と「容易になった」は同率でそれぞれ6.7%だった。

サービス業「借入なし」が最も多く51.0%、次いで「あまり変わらない」の36.7%、「難しくなった」の8.2%と続き、「容易になった」は4.1%だった。



次に、主な借入先はどこですかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「銀行関係」と答えた企業が最も多く74.5%、次いで「政府系金融機関」の21.4%と続き、「その他」は4.1%だった。

これを業種別にみると、**建設業**「銀行関係」が最も多く81.0%、「政府系金融機関」が14.3%、「その他」は4.8%だった。

製造業「銀行関係」が76.2%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の23.8%と続き、「その他」と答えた企業はなかった。

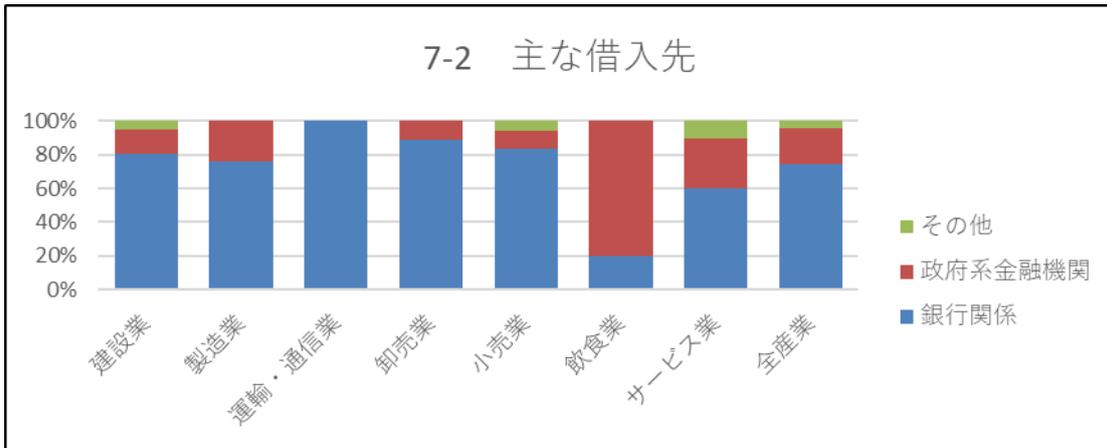
運輸・通信業「銀行関係」が76.2%で、「政府系金融機関」「その他」と答えた企業はなかった。

卸売業「銀行関係」が最も多く88.9%、「政府系金融機関」が11.1%、「その他」と答えた企業はなかった。

小売業「銀行関係」が最も多く83.3%、「政府系金融機関」が11.1%と続き、「その他」は5.6%だった。

飲食業「政府系金融機関」が最も多く80.0%、次いで「銀行関係」の20.0%で「その他」と答えた企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が60.0%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の30.0%と続き、「その他」と答えた企業は10.0%だった。



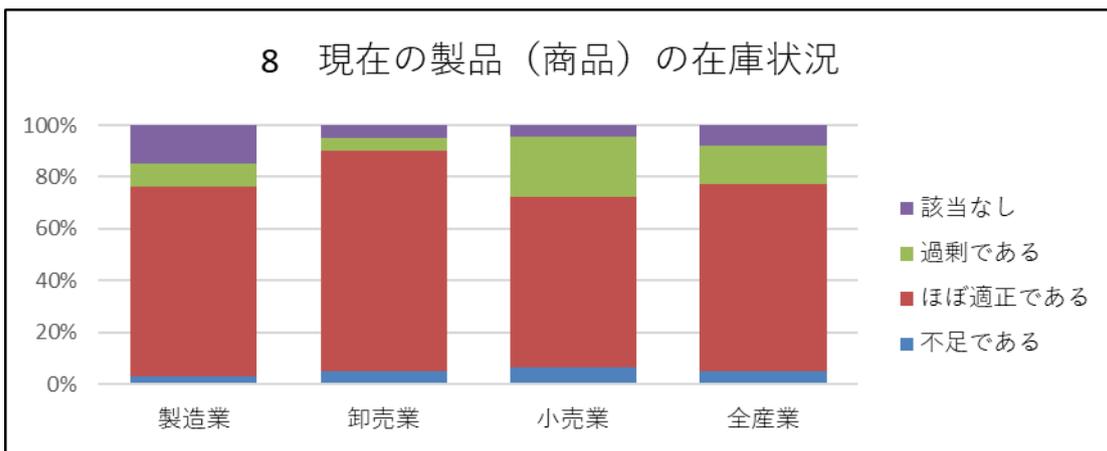
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうですかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が最も多く 72.3%、次いで「過剰である」の14.9%、「不足である」の5.0%と続いており、「該当無し」は7.9%であった。

これを業種別で見ると、製造業「ほぼ適正である」が73.5%と最も多く、次いで「該当なし」が14.7%、「過剰である」が8.8%で、「不足である」は2.9%だった。

卸売業「ほぼ適正である」が最も多く 85.0%、「不足である」「過剰である」「該当無し」が同率でそれぞれ 5.0%だった。

小売業「ほぼ適正である」が 66.0%と最も多く、「過剰である」が 23.4%、「不足である」が 6.4%と続き、「該当無し」は 4.3%だった。



第9節 設備投資の動向

平成30年1月～6月まで設備投資を行いましたかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が82.7%、「行った」は17.3%だった。

これを業種別にみると、建設業「行わなかった」が84.3%、「行った」は15.7%だった。

製造業「行わなかった」が68.6%、「行った」は31.4%だった。

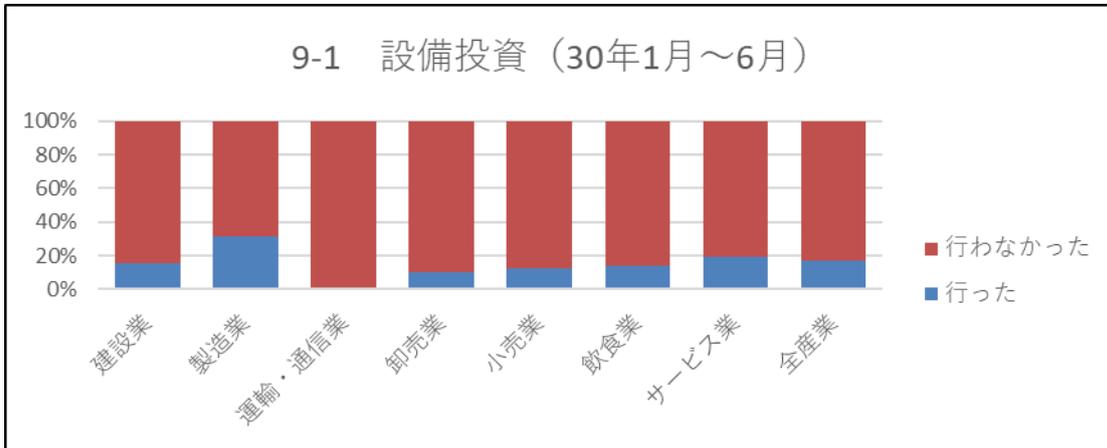
運輸・通信業「行わなかった」が100.0%で、「行った」と答えた企業はなかった。

卸売業「行わなかった」が90.0%、「行った」は10.0%だった。

小売業「行わなかった」が87.5%、「行った」は12.5%だった。

飲食業「行わなかった」が85.7%、「行った」が14.3%だった。

サービス業「行わなかった」が80.4%、「行った」は19.6%だった。



次に、平成30年7月～12月までの間に設備投資を行いますかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「行わない」が83.1%、「行う」は16.9%だった。

これを業種別にみると、**建設業**「行わない」が94.2%、「行う」は5.8%だった。

製造業「行わない」が54.3%、「行う」は45.7%だった。

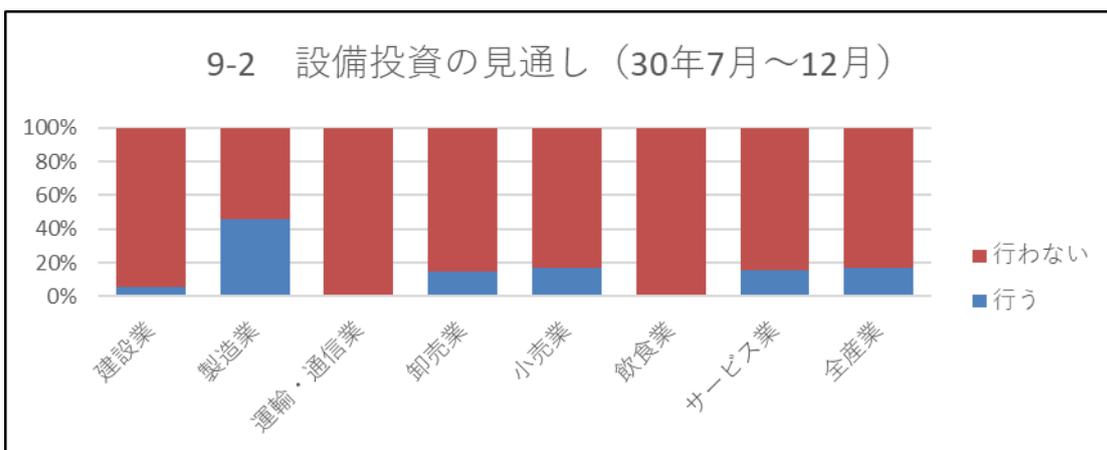
運輸・通信業「行わない」が100.0%で、「行う」と答えた企業はなかった。

卸売業「行わない」が85.0%、「行う」は15.0%だった。

小売業「行わない」が83.0%、「行う」は17.0%だった。

飲食業「行わない」が100.0%で、「行う」と答えた企業はなかった。

サービス業「行わない」が84.3%、「行う」は15.7%だった。



第10節 雇用状況

全産業に、現在の雇用状況について聞いたところ、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」が最も多く65.3%、次いで「不足している」の28.4%と続き、「過剰である」は6.3%だった。

これを業種別にみると、**建設業**「ほぼ適正である」が最も多く53.8%、「不足している」が42.3%で、「過剰であ

る」は3.8%だった。

製造業「ほぼ適正である」が67.6%と最も多く、次いで「不足している」の29.4%、「過剰である」は2.9%と僅かだった。

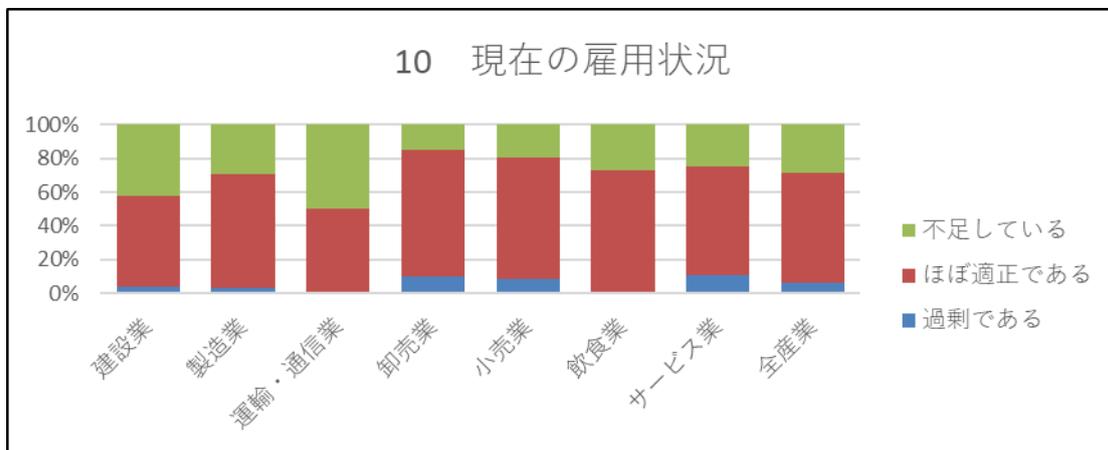
運輸・通信業「ほぼ適正である」「不足している」が同率でそれぞれ50.0%で、「過剰である」と答えた企業はなかった。

卸売業「ほぼ適正である」が最も多く75.0%、次いで「不足している」の15.0%で、「過剰である」は10.0%であった。

小売業「ほぼ適正である」が最も多く72.3%、次いで「不足している」の19.1%、「過剰である」は8.5%だった。

飲食業「ほぼ適正である」が73.3%と最も多く、次いで「不足している」の26.7%で、「過剰である」と答えた企業はなかった。

サービス業「ほぼ適正である」が最も多く64.6%、次いで「不足している」の25.0%で、「過剰である」は10.4%だった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上(受注)の不振」で37.0%、次いで「利益の減少」の20.9%、「求人難」の14.3%、「人件費の増加」の7.0%と続き、「設備・店舗の老朽化」が6.1%となっている。また、「特になし」と答えた企業も11.3%あった。

これを業種別にみると、**建設業**「利益の減少」が最も多く27.8%、次いで「求人難」の24.1%、「売上(受注)の不振」の22.2%と続き、「特になし」も11.1%あった。

製造業「売上(受注)の不振」が34.3%と最も多く、次いで「利益の減少」が20.0%、「求人難」が17.7%、「設備・店舗の老朽化」が11.4%であった。

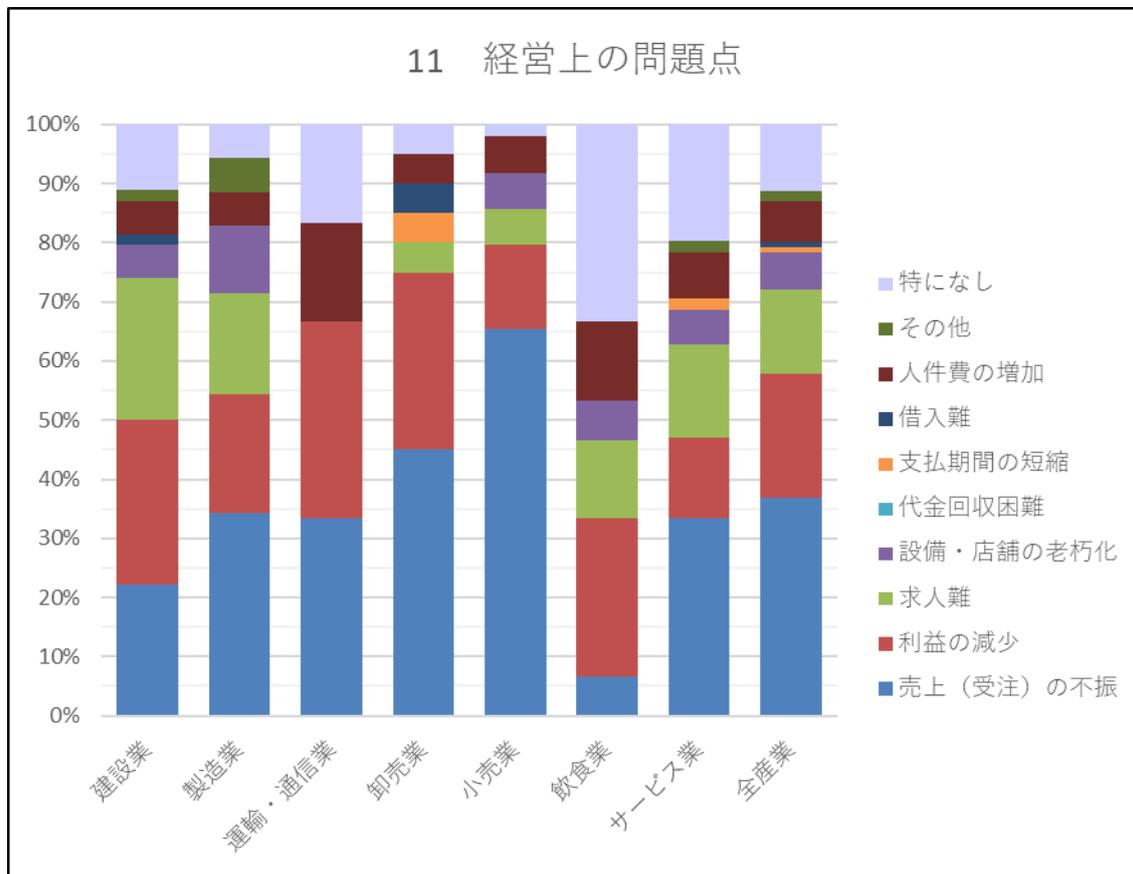
運輸・通信業「売上(受注)の不振」「利益の減少」が最も多くそれぞれ33.3%、「人件費の増加」「特になし」が同率で16.7%だった。

卸売業「売上(受注)の不振」が45.0%と最も多く、次いで「利益の減少」が30.0%、「求人難」「支払期間の短縮」「借入難」「人件費の増加」「特になし」が同率でそれぞれ5.0%と続いた。

小売業「売上(受注)の不振」が最も多く65.3%、次いで「利益の減少」が14.3%、「求人難」「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」の6.1%と続き、「特になし」が2.0%だった。

飲食業「特になし」が33.3%と最も多く、次いで「利益の減少」が26.7%、「求人難」「人件費の増加」が同率でそれぞれ13.3%と続いた。

サービス業「売上(受注)の不振」が最も多く 33.3%、次いで「求人難」が 15.7%、「利益の減少」の 13.7%、「人件費の増加」が 7.8%、「設備・店舗の老朽化」が 5.9%、「支払期間の短縮」「その他」が同率でそれぞれ 2.0%と続き、「特になし」と答えた企業も 19.6%あった。



第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- ▶行政への働きかけを強化して欲しい事。震災復興が終わった今こそ、建築関連、その他業種において地元発注、地元優先を徹底して欲しい。〔建設業/6～20人〕
- ▶経営者が高齢でいつ廃業しても？〔建設業/5人以下〕
- ▶現状でも苦慮しているのに、働き方改革でもっと苦しくなる。震災後、技術系従業員の意識が〔内陸部の業者と比較してみて〕著しく低下している。〔建設業/21人～50人〕
- ▶従業員は0ですし事業主本人の病気手術のため売上が減少しているだけで造船業界は良好です。〔製造業/5人以下〕
- ▶売上・受注が目立って来ました。業況もかなり悪くなっているのに、景気も悪くなっていると思われれます。対応策にも限度があるので、新しい流れを考えています。〔製造業/5人以下〕
- ▶求人難について、今後11月から2交替を予定していますが、人手の確保が難しい状況。何かアドバイスをいただければ...〔製造業/51人～100人〕

- ▶工事のため遠くから来ていた人たちも帰って本当の釜石市になって、これから各店が苦しくなると思うので、道路もつながり釜石にミニ水族館等のテーマパークを気仙沼の海の市〔シャークミュージアム&氷の水族館〕みたいに、商工会議所が中心〔経営〕にやるべき。〔小売業/5人以下〕
- ▶人口減少に伴って売上減少が続くと思う。〔小売業/5人以下〕
- ▶H27年から10%を超えるマイナスで最大のダブル不況で苦しんでいる。人口減少、顧客減〔震災に依る〕とイオンの影響も大きいと思う。このままでは店じまいも検討している。〔小売業/5人以下〕
- ▶回復の見込み、全く無し〔小売業/5人以下〕
- ▶やめようかどうしようか迷っている。〔サービス業/5人以下〕
- ▶商店会って何が出来るのでしょうか...〔サービス業/5人以下〕
- ▶人口減少に伴い売上げが上がらない事をどれ位の人口の街になってくれるかが心配です。まだまだ、パラパラしか家が建っていない。〔サービス業/5人以下〕
- ▶当社はトラック販売・整備を主としている会社であるので、復興が終了しつつあるため、売上、利益、需要が激減している。また、資格者の必要な業種であるため、特に整備に関する人材が不足しているため、大変な人材難となっている。物が売れないと各社値下げしてでも売ろうとして、業界はかなり荒れております。
〔サービス業/6～20人〕
- ▶もう少し人口が増えれば良いと思う。〔サービス業/5人以下〕
- ▶高齢のため何事があっても仕事が出来なくなるおそれがあります。〔サービス業/5人以下〕

【参考】全産業 業況DIの推移（平成19年前期～平成30年前期）

